

事業名 (箇所名)	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業			担当課	鉄道局鉄道事業課			事業 主体	独立行政法人日本高速道路保有・債務返 済機構(四国旅客鉄道株式会社)		
				担当課長名	田口 芳郎			評価 年度	令和4年度		
実施箇所	本州四国連絡橋(本四備讃線)										
該当基準	長期間継続中										
主な事業の 諸元	設計、橋脚補強、基礎補強、落橋防止対策、桁補強、電気設備耐震化										
事業期間	事業採択	平成24年度	完了	令和7年度							
総事業費(億 円)	117		残事業費(億円)		-						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 南海トラフ地震等の大規模地震発生の切迫性が高まる中、周辺地域が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている本四備讃線における被害の軽減を図る必要がある。</p> <p><達成すべき目標> 本四備讃線における南海トラフ地震等の大規模地震発生に伴う被害の軽減を図ることにより、鉄道利用者の安全を確保するとともに、人流や物流の途絶の広域的な発生を抑制し、社会全体の人々の暮らしや経済活動への影響を回避・軽減する。</p>										
便益の主な 根拠	-										
事業全体の 投資効率性	基準年度		-								
	B:総便益 (億円)	-	C:総費用(億円)	-	全体B/C	-	B-C	-	EIRR (%)	-	
残事業の投資 効率性	B:総便益 (億円)	-	C:総費用(億円)	-	継続B/C	-					
感度分析	-										
事業の効果 等	南海トラフ地震の発生確率は近年上がっており、地震発生の切迫性がより高まっている中、本州と四国を結ぶ唯一かつ広域的な鉄道ネットワークを構成する当該路線は、被災時の代替輸送の確保が困難であり、当該事業を実施することにより利用者の安全性の確保、鉄道施設の被害の回避・軽減、運行休止期間の短縮などの効果が期待される。										
社会経済情 勢等の変化	<p>・南海トラフにかかる評価では、時間の経過とともに地震が発生するリスクが高まっている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少しているものの、他の交通手段では代替できない重要な交通機関としての役割を担っていることに変化はない。</p>										
主な事業の 進捗状況	土木設備(橋梁)にかかる事業は令和2年度までに完了しており、令和3年度より電気設備に係る耐震補強工事を推進することとし、現在、既存設備の耐震性能の照査を実施している。なお、本年度末の進捗率は約83%を見込んでいる。										
主な事業の 進捗の見込 み	耐震性能の照査に係る評価結果を踏まえ、電気設備にかかる工事計画を精査しつつ工事に着手する。										
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	橋脚補強の工法変更等によるコスト縮減に取り組んでおり、今後もコスト縮減を意識した計画を策定することとしている。										
対応方針	本事業については継続する。										
対応方針理 由	社会経済情勢の変化、事業による効果・影響、事業の進捗の見込み、コスト縮減等の観点から再評価を行った結果、事業の必要性が認められ、本四備讃線耐震補強事業再評価委員会において事業の継続が妥当との結論に至ったことから本事業については継続する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 継続したコスト縮減の努力が必要であること、円滑な事業推進のため施工方法の前広な検討が必要であること等										

本州四国連絡橋(本四備讃線) 位置図

